



「国際金融センター」 東京都知事が旗振り

(写真：FIAジャパン金融市場会議が開催されるパレスホテル。円内は舩添要一東京都知事)

今月のトピック

FIAジャパン金融市場会議2015

LMAX取引所が、日本でFX取引プラットフォームを開設
衆議院・予算委員会、総合取引所の早期実現を質問

規制ニュース

電力先物市場、2016年中にも開始へ
日本がコーポレートガバナンスの強化に向けた取組みを実施

インタビュー

舩添要一（東京都知事）

「東京都知事が『東京国際金融センター構想』を語る」



FIAジャパン理事役員

* 執行役員

代表理事 理事長

丸山 純一* (シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社 執行役員ガバメント・アフェアーズ担当)

代表理事 副理事長

茂木 八洲男* (日産センチュリー証券株式会社 会長)

代表理事 プレジデント - CEO

ミッチ・フルシャー* (金融コンサルタント)

バイスプレジデント

ピーター・イエガー* (バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ 上場デリバティブズ部長)

代表理事 セクレタリー

大橋 宏一郎 (グリーンバーグ・トラウリグ法律事務所 弁護士・パートナー)

トレジャラー

デイビッド・ウィルキンソン (エクイニクス・ジャパン株式会社 シニアディレクター)

その他の理事

ブルーノ・アブリユ (サンガード・ジャパン株式会社 シニア・バイス・プレジデント 営業ディレクター)

ジェームズ・バズビー (ゴールドマン・サックス証券株式会社 先物セールス・トレーディング部長)

東瀬 エドワード (KVH株式会社 代表取締役社長兼CEO)

井上 成也 (岡地株式会社 常務取締役国際本部長)

伊藤 渡 (株式会社東京金融取引所 常務取締役)

数原 泉 (CMEグループ エグゼクティブディレクター 駐日代表)

久野 喜夫* (個人)

楠 雄治 (楽天証券株式会社 代表取締役社長)

ショーン・ローレンス* (エービーエヌアムロクリアリング証券会社 代表取締役 ※2015年3月まで)

大本 英治 (みずほ証券株式会社 先物営業統括部長)

小野里 光博 (株式会社東京商品取引所 執行役)

マイケル・ロス (オムジオ株式会社 代表取締役)

篠塚 真 (ニューエッジ・ジャパン証券株式会社 代表取締役社長)

塚原 徹 (大和証券株式会社 グローバル・マーケット企画部 副部長)

ACCJリエゾン

ジェイ・サブスフォード (モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 マネージングディレクター 社長室長)

理事会顧問

太田 省三 (株式会社東京金融取引所 代表取締役社長)

高井 裕之 (住友商事株式会社 執行役員、住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長)

監事

宮田 長吉

03	President's Message
04	インタビュー
07	規制ニュース
08	今月のトピック
10	委員会ニュース
12	取引所ニュース
15	イベント報告
16	TECHコーナー
18	イベント紹介
18	Opinion Column
19	FIAジャパンからのお知らせ



PRESIDENT'S MESSAGE

成功のカギは粘り強さにあり

ミッチ・フルシャー

FIAジャパン プレジデント- CEO

少なくない評論家たちが安倍晋三首相は“アベノミクス”で約束した第三の矢の実現に失敗したと非難している。しかし、安倍首相は改めて「現国会で我々が望まれているのは改革の断行だ」とブレない施政方針演説を貫き、政権3年目に着手した。そして先月、麻生太郎財務大臣は参議院の財政演説で、安倍政権の日本再興戦略に含まれる税制改正、岩盤規制の撤廃、子育て支援、所得減税などについて、その実現を公約した。安倍首相が官邸に戻って2年以上が経つが、これらのメッセージは一切変わっていない。

実際のところアベノミクスの初めの2本の矢がもたらした効果は驚くべきものだった。日経平均は20年ぶりの高値を回復、為替は1米ドルが80円から120円まで円安にふれ、誰もが目を剥いた。ところが批判側に立つ人間は、困難な“改革”は未だ実現していないと言う。だがその一方で“エネルギーと粘り強さはすべての困難を克服する”という言葉もある。安倍首相はエネルギーに満ちているし、粘り強いことも確かである。

当初、政府が表明した改革案は多岐にわたり、それには自由貿易、法人税制、労働市場における規制緩和、医療および農業セクター、託児所の設置、女性の雇用促進などが含まれていた。我々は、こうしたひとつひとつの構想は政府が示したアジェンダの一部であると認識しているが、すべての案件に賛否があり、ひとつとして容易に実現できるものはない。安倍内閣はこれらについて協議を継続していくが、その多くはすでに活発な交渉が交わされている。

アベノミクス以前の20年は世界が日本に対する関心を希薄化させていたが、今や世界は日本とアベノミクスから目が離せなくなっている。投資行動が証明する通り、我々のマーケットは世界中の投資家から大いなる関心とともに注目を受けている。最近の世論調査と選挙結果から判断する限り、現政府は盤石に見える。頑強と粘り強さこそが、我々が強く念じる変化をもたらしてくれる。だから頑張ろう！

※ ※ ※ ※

舛添要一東京都知事のリーダーシップの下、東京都は“東京国際金融センター”構想を打ち出している。舛添都知事がどのような考えを持って同構想を打ち進めるのか、今号に掲載されているインタビュー記事を参照願いたい。

東京都知事が 「東京国際金融センター構想」を語る



舩添要一
東京都知事

舩添要一氏は、1971年に東京大学法学部を卒業後、国際政治学者としてテレビ、ラジオなどにも数多く出演し、幅広い人気を得る。1989年、舩添政治経済研究所を設立。2001年、参議院議員（2期）となった。参議院では予算委員会他、多くの委員会・調査会の理事・幹事を歴任し、2007年8月には厚生労働大臣に就任。2014年2月、東京都知事に就任した。

本誌：昨年2月の都知事就任から既に1年以上が経過しました。都知事として、東京をどのような街にしたいというビジョンをお持ちですか。

私は常々「東京を世界一の都市にする」と公言しています。「ここで生まれ、生活し、老後を過ごしてよかった」と、あるいは「旅行でもビジネスでも、是非とも訪れたい」と、世界一思われる都市にしたいと思います。

東京は暮らしやすい都市です。治安の良さや環境の良さは知られていますし、交通も便利です。水道水もおい

しいし、世界中のおいしい料理が食べられます。こういった都市の魅力を、もっと高めていきます。

福祉の面では、少子化を打破し、高齢者にやさしい街にします。地価の高い東京に保育所を作るために公園を活用したり、公営住宅の高層化建替えて土地を生み出して福祉施設を整備するなどの取り組みを進めていきます。また保育士や介護士の育成にも取り組みます。

環境面では、水素エネルギーを活用します。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を機に、水素自動車の使用など水素エネルギーを最大限に活用し、水素社会を早期に実現したいと考えています。

また、豊かな暮らしのためには、経済活動を活発にし、東京さらには日本の経済を強くしていく必要があります。産業の中でも特に付加価値の高い分野に着目しています。東京での関連企業の集積を活用し、創業を始めたとするライフサイエンス分野のビジネス拠点づくりを進めていきます。

本誌：東京をそのような世界一の都市にしていく中で、昨年7月に公表した「東京国際金融センター構想」は、どのような意味を持つのでしょうか。

都民の豊かな生活や、世界一の都市にしていくための施策の財源確保のためにも、経済を活性化し、富を生み出すことが必要です。わけでも、経済の血液たる金融は特に重要だと考えています。

東京はかつてニューヨーク、ロンドンと並ぶ、世界の金融の拠点の一角を占めていましたが、20年にも及ぶデフレ経済の間に、その地位をすっかり後退させてしまいました。

しかし、金融機能の集積はやはり東京の強み。これと、

「経済の血液たる金融は特に重要だと考えています」

「かつての地位を取り戻し、世界から人材、情報、資金が集まる金融センターとします」

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催という機を捉え、かつての地位を取り戻し、世界から人材、情報、資金が集まる金融センターとします。日本を引っ張る機関車である東京都が、金融センターとなって東京の経済を、更には日本全体の経済を活性化していくのです。それが東京国際金融センター構想です。

本誌：東京が世界の金融拠点の地位を退いてから久しいですが、今から東京を再び金融センターにするために必要なことは何でしょうか。

人と情報の集約が必要。私は昨年ロンドンを訪れ、チャタムハウス（王立国際問題研究所）で開かれた金融円卓会議に参加しましたが、目の当たりにしたのはロンドンの強み。そこに行くと情報があり、ビジネスチャンスがある。東京もそれだけの魅力がある都市にしなければなりません。

まず、世界中の優秀な金融人材に来てもらうため、企業で働く外国の方々が住みやすい環境を作ること。ビジネスにしても暮らすにしても、日本の弱点は英語が通じにくいことでしょう。街中の案内表示で多言語表記を進めたり、外国語で診療を受けられる病院を増やしていきます。

次に、海外の企業がビジネスしやすい環境を作ること。国家戦略特区制度を使い、都心部で10ものビジネス拠点の開発をスピーディーに進めていくほか、外資系企業などが開業の手続きを一か所で行える「東京開業ワンストップセンター」など、海外の企業が活躍しやすい環境を整えます。英語による行政手続きも提供していきたいと考えています。

そして、なんといっても重要なのが、東京でのビジネスチャンスを作ること。先ほど述べたライフサイエンス分野や水素社会も、その有力なツールとなります。都自身も、都有地を活用した公共的な施設の建設や、福祉貢献インフラファンドへの資金供給などにより、自らビジネスチャンスづくりを進めていきます。

「日本には暮らしやすい環境、優れた技術、巨大な金融資産、勤勉な人々、といったアドバンテージがあります」

本誌：今、アジアの金融拠点はどこかという、誰もがシンガポールや香港と答えるでしょう。東京が金融センターの座を取り戻すのは難しいではありませんか。

日本には暮らしやすい環境、優れた技術、巨大な金融資産、勤勉な人々といったアドバンテージがあります。東京は洗練された都市です。海外からのビジネスマンも上質の刺激を受けるでしょう。最近、アベノミクスの効果で景気が回復してきた日本に対して世界からの注目が高まっていることは、昨年のロンドン訪問でも肌感じました。

そうした中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、世界の耳目が集まり、また日本の復活のための千載一遇のチャンスだと思っています。

人材育成など時間のかかる取り組みもあり、道のりは長いですが、必ず達成できると信じています。

本誌：地方自治体である東京都に、どのくらいの権限があるのでしょうか。金融行政は政府の所管ですが、東京都にできることは何ですか。

東京都の役割は、大きく分けて二つあります。

一つは構想全体の推進に向けた先導役となること。おっしゃる通り金融の分野は、規制官庁たる国とプレイヤーたる民間の金融機関が中心となる領域ですが、東京都は規制官庁でないからこそ、オープンに皆さんと話し合えます。東京都が声をかけることで、国も民間も前向きに話を聞いてくれました。構想発表後、昨年9月には、国、民間が一堂に会する推進会議も設置しました。

もう一つは、国や民間と協働しつつ都自らの取り組みを進めること。先に挙げた、都有地の有効活用によるビジネスチャンスの創出や、生活環境やビジネス環境の整備もそうです。

そのほか、人材育成は時間がかかる取り組みですが、「まず隗より始めよ」ということで、首都大学東京大学院に高度金融人材育成コースを、2016年度に設置します。

また、こうした取り組みで金融センターを目指す東京の姿を内外に発信するため、世界の金融関係者や行政関

「オール・ジャパンで、東京を国際金融センターにしていこうというムーブメントが湧き上がっているわけです」

係者、ジャーナリストが集まる国際金融会議を、3年後には開催したいと考えています。そのための準備に、国、民間とも協働して着手します。

本誌：大きな目標を掲げて動き出した東京都ですが、手応えはいかがですか。

先ほど触れた推進会議では、金融庁や財務省、経済産業省等といった中央官庁、銀行、証券といった金融界や、経団連など産業界の団体が集まり、皆で東京国際金融セ

ンターを実現していこうという力強い言葉を聞くことができました。

官民一体で、この取り組みを進めています。金融庁も本腰を入れて東京国際金融センターの実現に向かって動いています。民間でも、例えば日本証券業協会などが金融界に呼びかけ、やはり東京国際金融センターについて会議体を設置するなど、一つ一つの動きが着実に進んでいます。

まさに、オール・ジャパンで、東京を国際金融センターにしていこうというムーブメントが湧き上がっているわけです。だからこそ、私も「東京国際金融センター」の実現を確信しています。

本誌：ありがとうございました。



✓ JPX Nikkei 400 Futures
 ✓ Nikkei 225 Weekly Options

OSE
 TSE
 JSCC

✓ IRS Clearing

Your
 Exchange of
 Choice

The Most Preferred Exchange
 in the Asian Region Providing High-Quality
 Services With Creativity, Reliability, and a
 Dedication to the Public.

規制ニュース

電力先物市場、2016年中にも開始へ 経産省が協議会発足、6月に取りまとめを

経済産業省は電力先物市場創設に向け本格的に検討を開始した。電力システム改革の進展を前に、今般電力会社、卸事業者、取引所など16の関係機関から成る電力先物市場協議会を設置し、3月6日に初会合を行った。海外の先行事例をもとに市場構造や取引実態などを研究し、東京商品取引所での上場を検討する。6月に取りまとめを行う方針で、総合的なエネルギー先物市場の実現に向け、前進しそうだ。

海外の電力先物では、北欧が実際の電力消費量の倍以上売買高を上げ、流動性の点でも成功例とされている。このほか米国、ドイツ、フランス、イギリスでも取引が行われている。各国とも電力先物創設には小売りの全面自由化が背景にあり、ほとんど並行して導入している。日本では2016年4月から電力の小売り全面自由化が実現する予定であるため、早ければ同年中にも東商取で電力先物市場が誕生する見通しだ。

ただ関係者からはいくつかの懸念も出ている。例えば、価格の乱高下による混乱が生じないか、また流動性をどのように確保するかなどである。だが、経産省、東商取とも電力に加え有力な上場候補の液化天然ガス（LNG）と、既存の石油市場を合わせた総合エネルギー市場の設立に積極的に取り組んでおり、国内商品先物市場の復興にもつなげるべく、動きを加速させる考えだ。

日本がコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みを実施

金融庁、東京証券取引所を共同事務局とする「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」は、本年3月5日に「[日本コーポレートガバナンス・コード](#)」を確定した。東京証券取引所は上場規則と関連する規制を改定した上で、原案通りコーポレートガバナンス・コードを適用する予定だ。

今般のコード原案は、企業が適切なりスクテイクによって収益力・資本効率等を高め、持続的に企業価値

を向上させる際の説明責任の履行に資するような「攻めのガバナンス」の実現を目指すものである。

また、昨年2月には、機関投資家に対して投資先企業と顧客や受益者の両方とスチュワードシップ（財産管理職）の責任を果たすための原則となる「[日本版スチュワードシップ・コード](#)」が策定された。同コードについては、本年2月末時点において、184の機関投資家が受入れ表明をし、スチュワードシップ責任を果たすための方針等を開示している。

上記の2つのコードにおいては、その適用の実効性を確保する観点から、法令のようなルールベース・アプローチではなく、プリンシプルベース・アプローチ（原則主義）とコンプライ・オア・エクスプレイン（原則を実施するか、実施しない場合にはその理由を説明するか）の手法が採用されている。

今後、両コードがいわば「車の両輪」として機能し、会社側と投資家側の双方から、企業の持続的な成長の実現に向けた、建設的な取り組みが進むことが期待される。

欧州規制最新情報：MIFID II（金融商品市場指令II）下のデリバティブ商品

前号でお知らせしたように、FIA及びFIAヨーロッパは、欧州証券市場監督局（ESMA）より公表された欧州の証券及びデリバティブ市場に大きく影響をもたらす文書に関連する特集レポートを発行している。第5号、第6号となる今回の特集レポートでは、[商品デリバティブ](#)、[CCPや取引所の公平性や透明性を保つ](#)ための要件を定義したESMAの文書の概要を解説している。

また、FIAヨーロッパはMIFID IIの最新の諮問書に対しての見解を発表した。FIAヨーロッパのメンバーと長時間に及ぶ会議が行われた上、諮問書への[反応と補足意見](#)は幅広いトピックを網羅した。さらに、FIAヨーロッパ、FIA、そしてFIA EPTA（プロップ企業中心）を含むFIA加盟団体は、微細な構造について各々の見解を述べた。

[国際証券委員会は日本の清算機構について好意的な報告書を発行](#)

国際証券委員会（IOSCO）は、2015年2月、金融庁

や日本銀行が管轄する日本の清算機構やトレード・リポジトリ（取引情報集積機関）を好意的に評価する報告書を発行した。中でも注目されるのは、IOSCOとその関連組織によって確立された「金融市場インフラの原則」が、日本の法規制と政策の枠組みの中で、高度な政治アプローチを通じて完全かつ着実に実施されていると評している点である。

IOSCOは、2012年4月にペイメント＆マーケット・インフラストラクチャー委員会（CPMI）と共同で「Principles for financial market infrastructures (PFMIs：金融市場基盤の原則)」と題した報告書を発表した。これは主要金融市場基盤（FMIs）に望まれる設計と運営に関する原則をまとめたものであり、それには中央清算組織（CCPs）がその安全性と効率性を高め、より国際化すると共に、システムリスクを抑え、透明性と安定性を確保することなどが含まれている。CPMIとIOSCOは、日本を含む両委員会の管轄圏で、その進捗状況を監視していくことに同意した。今回の報告書は、その監視結果の報告である。

今月のトピック

FIAジャパン金融市場会議2015 ーアジアのナンバーワン市場への道

FIA ジャパンは2015年5月12～13日、東京都千代田区大手町のパレスホテルを会場に、デリバティブ業界をリードする専門家を集めたFIA ジャパン金融市場会議2015を開催する。アジアおよび世界中から400人以上の参加者を集めた2012年の前回会議の成功を基に、今年の会議では、『経済成長圏たるアジアにおける日本独自のポジション』および『日本政府の新しい姿勢』に焦点をあて、日本および世界の取引における最新動向、課題とビジネスチャンスなどを取り上げる。

同会議は金融庁、経済産業省、農林水産省、東京都のほかFIA、AIMA、FIX Trading Community等の主要関連団体の後援を受け、基調講演には日本銀行を含む政府高官が登壇する予定となっている。同会議の詳細についてはウェブサイトを通して随時公開してい

く。

LMAX取引所が、日本でFX取引プラットフォームを開設

2010年にロンドンでスタートしたLMAX取引所は、英国の金融行為規制機構（FCA）から認可され監督される、スポットFXのための多角的取引システム（MTF - Multilateral Trading Facility）である。取引所のモデルはスポットFXのような流動性がある金融商品を安いコストで最も効率良く取引するものであると共に、より透明性を求める当局の改革の中にあって、取引所の売買執行モデルも、透明性の欠如や正確な執行といった業界の主要課題を解決している。

2014年12月、LMAX取引所は東京のEquinix IBXデータセンター（TY3）でマッチングエンジンの運用を開始した。目的は、アジア太平洋地域のブローカーやアセットマネージャー、ファンドに、約定スピードが4ミリ秒以下でリミット・オーダーでも確実に流動性があるストリーミング技術（「ラストルック」といわれる拒否がないもの）を提供させることである。個人によるFX取引が世界全体の40%以上を占める日本にマッチングエンジンを提供することは、LMAX取引所の国際取引拡大にとって画期的な出来事である。

LMAXのデビッド・マーサーCEOは次のように語った。「過去数年間を通じて、我々はFX取引が透明性のある価格発見と公平な場へ転換するのを目の当たりにしてきた。我々の目的は、80を超える国々にいる顧客の皆様にローレイテンシー（応答速度が速い）および正確な取引執行を提供することだ。東京マッチングエンジンの開設により、アジア太平洋の顧客の皆様にも、ロンドン・データセンター（LD4）を利用している方々と同じローレイテンシーの取引執行を提供することができるようになった」。

Equinixアジア太平洋の金融サービスおよび企業部門のシニア・ディレクターであるデビッド・ウィルキンソン氏は、「日本におけるLMAX取引所の発展は、この地域の豊かな成長と共に、さらに多くの金融サービス・プロバイダーやFXのトレーディング・プラットフォームが東京に集まることも示す。それはまた、Equinix内で我々が国際金融エコシステムとして証明しているTY3を、この地域における我々のFXハブと

して更に増強させることでもある」と語った。

市場動向：デリバティブ清算処理のための業界用ユーティリティ

米国のドッド・フランク法（DFA）、欧州市場インフラ規則（EMIR）、バーゼルIIIなどの規制強化が、利益率の継続的低下につながる業務環境を生み出している。タブ・グループの調査によると、近年の厳しい市場情勢を背景に、米国商品先物取引委員会（CFTC）の登録先物取引業者数（FCM）は49%減少した。更に同調査では、FCMとして残っている業者も、より効率的で費用対効果の高いバックオフィス業務管理手法を模索していることが明らかになっている。

サンガード社はこのほど、先物および清算集中型店頭デリバティブのポストトレード業務を対象とする新たな業界向けユーティリティの提供を開始した。同社

はFCMを含むユーティリティ顧客に対して、取引清算、取引ライフサイクル管理、証拠金処理、仲介業務、照合業務、データ管理、法定帳簿作成などのデリバティブ清算業務・技術サービスを提供する。このような業界向けのユーティリティを導入することで、FCM等のデリバティブ・ブローカーは、ミドル・バックオフィス処理やテクノロジーのスケールメリットを活かして、効率性の向上を実現し、オペレーショナル・リスクと総所有コスト（TCO）を低減することができる。

タブ・グループ創業者兼CEOのラリー・タブ氏はこう述べている。「各清算参加者が行うデリバティブのポストトレード処理の半分以上が重複している。そのため、こうした差別化されない業務の大半を単一の業界向け共有ユーティリティに統合することで、効率性の向上、規制遵守手順の簡素化、コスト構造の変革

DELIVERING CAPITAL EFFICIENCY TO THE WORLD'S MARKETS

- ▶ Robust, real-time risk management with high capacity multi-asset clearing
- ▶ Superior collateral management and portfolio margining capabilities
- ▶ Full support for OTC clearing
- ▶ Supported by NASDAQ OMX, the world's leading provider of technology solutions to the exchange industry

Helping clearinghouses, central counterparties and CSDs navigate the constantly changing post-trade landscape.

NASDAQ OMX

WWW.NASDAQOMX.COM/POSTTRADESOLUTIONS
GTSMARKETING@NASDAQOMX.COM

© COPYRIGHT 2013, NASDAQ OMX GROUP, INC. ALL RIGHTS RESERVED. 013-1829

楽天
楽天証券

Rakuten Securities, Inc.

Think Different Trade Smart.
Max performance @ Hybrid Trading Solutions.

Professional Trading Division

sales@rakuten-sec.co.jp

〈商号等〉：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

〈加入協会〉：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

を通じて、業界の経済性を改善することができる。先物取引業者は既存のビジネスモデルを再構築することで、顧客関連業務やリスクを伴う業務への取り組みや投資に集中することが可能になる。デリバティブ・ユーティリティの導入は革新的なものになるだろう。なぜなら、デリバティブ・ユーティリティの導入によって業界の清算デリバティブ業務モデルが根本から再定義されるだけでなく、標準化・ベストプラクティスの実行、自動化とスケーリング、ユーティリティ顧客の総所有コストの継続的削減を通じて、持続可能な効率性改善が促進されるためだ」。

衆議院・予算委員会

総合取引所の早期実現を質問

2月25日の衆議院・予算委員会で、公明党の樋口尚也委員が日本取引所グループと東京商品取引所による総合取引所の創設について、実現する意思の有無や時期などについて質問した。

これに対して、所管の3大臣は、金融担当大臣の麻生太郎氏と農水大臣の林芳正氏が「積極的に取り組んでいきたい（麻生大臣）」「可能な限り早期に目指していく」（林大臣）と総合取引所に対する基本的考えは変わっていないことを確認。一方で経済産業省は、電力先物やLNG先物の上場が先決問題だとの考えを示した。

レオ・メラメド氏が早稲田大学から表彰

4月1日、CMEグループのレオ・メラメド名誉会長が、早稲田大学から名誉博士号を授与された。表彰式は、早稲田大学の入学式の席上、鎌田薫同大学総長に



早稲田大学で名誉博士号を受けたレオ・メラメド氏（右）

よって行われた。メラメド氏は極めて重要な国際ビジネス及び経済発展の産物である「金融先物の創始者」として、その業績を認められた。

挨拶に立ったメラメド氏は、第二次世界大戦中に在リトアニア日本国領事館副領事を務めた杉原千畝氏を取り上げ、ビザを発給することにより何千人ものユダヤ人を救った人物だと称えた。家族と共にまさにそうして命を救われたメラメド氏は、杉原氏の勇気と人道的行為に感謝し、彼こそ日本の「本当のヒーロー」だと語った。杉原氏は早稲田大学の優秀な卒業生だったからである。

その夜の祝宴では、元財務官の行天豊雄氏がメラメド氏の業績と長年にわたる日本の金融市場への支援について語った。CMEのトップとして、メラメド氏は30年前、日本の金融デリバティブの発展に向けて手を差し伸べたのである。祝宴には日本取引所グループと東京商品取引所の役員たちに加えFIAジャパンの理事、先物業界の友人らが参加した。

委員会ニュース

法務規制委員会

ピーター・イエガー委員長

法務規制委員会は、以前の総合取引所委員会の次世代の委員会となる。日本取引所グループの統合合併が完了したことで、安倍政権の総合取引所構想は一段落がついたといえる。したがって、当委員会は先物取引に於ける日本市場特有の法律・規制について、個別の取引所や清算機関に拘らず、あらゆる側面から検討し理解することに専念していきたい。

2014年の一年間で、すでに高まっていた資本利用やリスク管理に対する注目が一段と増している。銀行系の先物業者が親会社の銀行から課されているキャピタル・コストは未曾有な水準に達しており、同時にかつてないほどのリスク・マネジメントを要求されている。この傾向はもちろん監督機関の規制の厳しさに由来するもので、いずれは先物業者が顧客に行っている融資や与信の減退、ひいては世界市場の流動性を低下

させることになりかねない。

こうした環境の下、当委員会は日本の金商法に於ける中央清算機関（CCP）の取り扱い方の特徴、とくにCCPの清算会員が被る無限責任を検討している。また2015年のテーマの一つは、明治32年から存在する日本の商法である。商法は最近、金融商品取引業者がCCPの債務を顧客に対して保証する義務があるように解釈されているが、明治時代にこの商法を是認した人たちは当然ながら現在のCCPの存在を予想していたはずはない。古い法律がこのように解釈されているため、当委員会にとって懸案の議題になっている。

マーケット・ディベロップメント委員会

久野喜夫委員長

（昨年度の活動）

HFT

・9月に提出したアップデートのなかで当委員会として強調したHFTに関するポイントは、HFTはテクノロジーのセットアップ等により定義されるべきでなく一般的定義に基づき定義されるべきであるということだった。

・HFTは市場に流動性を供給し、売り買いのスプレッドを縮めるなど市場にとっては弊害より利益の方が多い。

・しかしながら、そのHFTの取引行動などについて不透明性により、不必要な懸念や誤解を招いている。HFT、市場運営者、ブローカーなど、業界は一体となってその透明性を向上し、HFTが正しく理解され

Japan's No.1 TOCOM Broker by Volume

Low-Latency DMA, Execution, and Clearing Services

The only broker with access
to all Japanese exchanges

Nissan Century Securities is one of the top financial brokerage firms in Japan, offering international institutions and traders premium execution, clearing, and brokerage services for listed and OTC financial products including equities, derivatives, fixed income, commodities, and FX.

We are the only Japanese brokerage with full clearing memberships to the JPX Group (Tokyo Stock Exchange, Osaka Exchange), the Tokyo Financial Exchange (TFX), and the Tokyo Commodity Exchange. We also hold a trading membership to Eurex, and provide market access to SGX, among other global exchanges.

NISSAN CENTURY SECURITIES

<http://www.nc-sec.co.jp/>

アジアに根付く OKACHI の 商品デリバティブ取引

国内外の当業者・機関投資家・個人のお客様などの多様で幅広い商品デリバティブ取引ニーズにお応えするべく、国内においては、「エネルギー部」「国際法人部」「オンライン事業部」「投資相談部」を設け、海外においては、香港、マレーシア、タイ、上海に拠点を構え、ワールドワイドなネットワークを確立し、アジアに根付く企業を目指しています。



▶国際法人部

長年培った実績やノウハウでクオリティの高い情報やサービスをスピーディにお届け

▶エネルギー部

石油製品の受け渡しのスペシャリストとしてお客様のニーズに合わせたサービスを柔軟に提供

▶投資相談部

長年のキャリアと実績を持つアドバイザーがお客様との二人三脚で資産運用をサポート

▶オンライン事業部

お客様のニーズに応じ、高い利便性と安定性を両立させたインターネット取引システムを提供

●国内拠点

東京本部 〒103-0016東京都中央区日本橋小網町12-5
TEL. 03-3667-7511
名古屋本社 〒460-0008名古屋市中区栄3-7-29
TEL. 052-261-3311
大阪支店 〒541-0056大阪市中央区久太郎町4-2-15
TEL. 06-6282-3911

●海外拠点

香港 Okachi (Hong Kong) Co., Ltd.
マレーシア Okachi (Malaysia) Sdn. Bhd.
タイ Pacific Research And Consulting Co., Ltd.
上海 Okachi (Shanghai) Co., Ltd.



Your Best Partner, OKACHI

岡地株式会社

〒103-0016東京都中央区日本橋小網町12-5
<http://www.okachi.co.jp/>

るべく努力すべきである。

教育・啓蒙

個人投資家向け「やさしい」コンテンツの作成。Betaバージョンは近々ウェビナーの形でアップされる予定。

(新年度の活動予定)

・オプション市場振興

シリーズとしてオプションについての教育・啓蒙コンテンツの作成を継続する予定。

・総合取引所

総合取引所に必要な法律等の整備がされてから随分経った。しかし総合取引所は実現していない。ユーザーとして総合取引所の必要性はなくなったのであろうか？ MDCとして再検証したい。

・コスト

主にブローカーでのテクノロジー関連コストについてテクノロジー委員会の協力も得ながら研究し、その削減へのアイデアを探りたいと思っている。

テクノロジー委員会

ブルーノ・アブリュ委員長

2014年度のテクノロジー委員会は、金融サービス業界に影響を及ぼすテクノロジー動向に関して「啓蒙」および「ソート・リーダーシップの発揮」という2つの基本理念を掲げ、活動してきた。

まず、本誌のTechコーナーに年間を通じて啓蒙的文章を掲載し、クラウドコンピューティングのコモディティ化から最新のサイバーセキュリティへの取り組みなど、幅広い話題をとりあげた。

これらニュース記事の発信に加え、当委員会はFIAアジアのテクノロジー・ワーキンググループの会議に定期的に参加し、とりわけICEが定義する破壊的な取引行為や、CMEのテストを目的とした発注の制限などのトピックについてレビューを行った。

更に、マーケット・ディベロップメント委員会の活動のサポートにも積極的に関わり、自動取引システムや高頻度取引のテクニカルな定義について意見を提供した。これらディスカッションをフォローアップする活動として、自動取引システムに伴うテクノロジーリスクに関する市場調査が開始されたことも付け加えておきたい。

2015年度については、引き続きTechコーナーへの寄稿やウェビナーの開催、また近年のテクノロジー動向が金融サービス業界にもたらす潜在的な影響について専門家の意見を聞くラウンドテーブルを折々に開催するなどして、教育的な取り組みを行っていく予定である。扱うテーマとしては、国内取引所・清算機関のシステムの拡張といったトピックはもとより、マーケット・ディベロップメント委員会と協働し、FCMやブローカービジネスにかかるテクノロジーコストなども取り上げて、広範なディスカッション・セッションを行っていく。

テクノロジー委員会の委員長として、FIAジャパンおよび金融サービス業界全体の利益に資するために委員会活動に積極的に参加し、それぞれの経験やアイデア、見解を率直にそして建設的にシェアしてくれたすべての委員に対し、感謝申し上げます。

メンバーシップ委員会

数原泉委員長

FIAジャパンは、証券会社、銀行等の金融機関、商品先物業者、取引所、ITプロバイダー、法律事務所など、日本のデリバティブ業界に関心をもつ、さまざまな企業ならびに個人を会員としている。国内企業のみならず、海外企業や取引所も加盟しており、業界内の垣根を越えた国内で唯一の団体である。FIAジャパン加入に関するお問い合わせは[こちら](#)より。

取引所ニュース

日本取引所グループ

Weeklyオプション取引開始

大阪取引所（OSE）は、2015年5月25日より日経225オプション取引についてWeeklyオプションを導入することを決定した。既存の日経225オプション取引に加え、通常オプションが設定されていない隔週金曜日に満期日を迎える限月取引を新規に設定することにより、より利便性の高い市場を提供する。また、マーケットメイカーを指定することにより、日中取引中の流

動性も確保する。Weeklyオプションは海外ではCBOE、EUREX、TAIFEXなどで活発に取引が行われており、OSE市場においても活発な取引が見込まれる。

OTC清算業務の拡大

日本証券クリアリング機構（JSCC）は、新たに外貨IRSのクリアリングと、上場商品とOTC商品のクロスマージン制度を9月頃にリリースする予定。既存のJPY=LIBORやJPY=TIBORに加え、新たにUSD=LIBOR、EUR=EURIBOR、AUD=BBSWを追加する。また、クロスマージン制度においては、OSEに上場するJGB先物及びミニJGB先物と円IRSのポジションの相殺を行う。

東京金融取引所

「ユーロ円3ヵ月金利先物」中期金利ゾーン取引奨励策を延長

東京金融取引所（TFX）は、ユーロ円3ヵ月金利先物（ユーロ円金利先物）の中期金利ゾーンにおける取引奨励策の期限を2015年9月末まで延長する。本奨励策は、日本銀行による金融緩和政策の影響下にある、ユーロ円金利先物市場の活性化を目指し2013年9月に導入したもの。取引参加者は、期先限月取引にかかる取引手数料の割引（最大90%）を受けることができる。現在、対象の期先限月にはマーケットメイカーが価格と流動性を供給している。TFXでは、本奨励策を更に拡充するため、2015年度前期中にマーケットメイカー1社を追加するべく準備を進めている。



TOCOM
Tokyo Commodity Exchange

Serving Japan's Universal Commodities to the World

TOCOM supports the global trading community from its home base in Japan. As the leading Asian commodity exchange, we offer a comprehensive range of products from Precious Metals and Oil to Rubber and Agricultural Products.

We are among the most accessible and transparent commodity markets in the world. And with newly granted overseas regulatory approvals, integrity and reliability are assured in the trading experience at TOCOM.

**TOCOM: The premier gateway
to trading in Asia**

Tokyo Commodity Exchange, Inc.
Tokyo: +81 3 3661 1660 | Chicago +1 312 332 0609 | New York: +1 646 202 1875
www.tocom.or.jp

くりっくラーズ市場創設を検討

取引所為替証拠金取引（くりっく365）の新たなラインナップとして、取引単位を現行商品の10倍とする「くりっくラーズ」市場の創設の計画を発表した。本年中の取引開始を目指す。当初の取扱通貨ペアはクロス通貨を含めた主要5通貨を予定し、取引単位は10万通貨とする。くりっくラーズ商品の導入により、大口・機関投資家の取引ニーズに応える。海外投資家の呼び込みにも力を入れていく方針。

東京商品取引所

金限日取引を開始

東京商品取引所（TOCOM）は3月23日、2015年5月7日に金限日取引（愛称：東京ゴールドスポット100）の取引を開始すると発表した。期限のない商品設計による取引のしやすさなどを、外国為替証拠金取引等を行う投資家等に対して積極的に訴えかけていく。コモディティ投資に対する関心が高まる中、東京ゴールドスポット100が投資家に定着し、TOCOM市場を代表する商品の一つとなるようマーケティングに努めている。取引要綱は[こちら](#)。

立会外取引制度を刷新

4月1日付で立会外取引制度を刷新した。3種類の立会外取引のうちブロック取引の利用可能対象者等制限の一部を撤廃し、結果として実質的差異のなくなった帳入値段取引と一本化し、新たに「立会外取引」とした。また、EFP／EFS取引については、申出価格の柔軟化とともに、5月7日に取引を開始する東京ゴールドスポット100（金限日取引）及び金ミニ取引に限り、EFP取引の利用対象者を個人投資家まで拡大した。

さらに立会外取引の成立を促進するため、取引参加者が事前に参考情報を交換できる掲示板「TOCOMウィンドウ」を新たに開設した。制度の概要は[こちら](#)。

CMEグループ

ピットの大部分を閉鎖へ

2015年2月4日、CMEグループはフロアでの先物取引の出来高が同社の先物取引全体に占める割合の1%に低下したため、7月2日までにシカゴとNYにおけるほとんどの先物取引のピットを閉鎖すると発表した。ただし、S&P500先物のフロア取引はシカゴのフロア

にて継続される。また、先物オプションについては、DJIA（\$10）およびNASDAQ-100を除き、引き続き両方のフロアにて取引される。

継続されるS&P500先物およびオプション取引のピットを除き、株価指数先物のピット、DJIA（\$10）およびNASDAQ-100オプションのピットは2015年6月限の権利消滅後、2015年6月19日に閉鎖、他のすべての先物のピットも7月2日に閉鎖される。また、シカゴでは2015年9月までに、すべてのオプションのピットは同社のフィナンシャルルーム内の同一フロアに配置される。

2014年CMEグループの一日の平均出来高は1,400万枚に達している。

SGX

FX事業の拡大

シンガポール取引所（SGX）は、新たに台湾ドル（台湾ドル／米ドル）および、人民元（シンガポールドル／オフショア人民元、オンショア人民元／シンガポールドル、ユーロ／オフショア人民元）を含むアジア通貨先物取引を2015年第3四半期に追加上場する（規制当局の認可を条件とする）。実現されれば、店頭デリバティブセクターの電子プラットフォーム取引を促進するグローバルG20規制改革に沿ったものとなる。

SGXアジアFX先物は、上場開始から1年間で想定元本ベースで合計370億米ドルを超す急速な成長を遂げている。同時に、インドルピーやシンガポールドルといった主要商品も最高出来高を更新し続けている。この取引高の飛躍的な拡大は、より高い透明性と、アジア時間帯に適正なプライスディスカバリーの場を提供する取引所プラットフォーム上で、アジアFXデリバティブ取引を希望するグローバル投資家のニーズの増大を反映している。

「グローバル市場の参加者には、その投資ニーズを満たし、複数のアセットクラスを含むアジアの広範囲なエクスポージャーを、アジア時間帯に効率的に管理することができるSGX独自のプラットフォームを今後も利用していただくことを期待する。我々は、アジアFX市場という新天地を切り開く為、引き続き商品革新と戦略的パートナーシップに焦点を当てていく」とSGXのCEO Magnus Böckerは語っている。

イベント報告

Boca 2015 – 第40回国際先物業界会議

米国フロリダ州ボカトンで行われたFIAのカンファレンスには、ブローカー、アセットマネジメント、取引所、規制当局等から総勢1,300名を超える上級管理職が集った。同カンファレンスは世界的な取引所取引業界において最も著名で主要な戦略的会議である。3日間にわたる会議では、様々な情報を得られるセッション以外にも、ネットワーキングの機会やソーシャルイベントが盛り込まれていた。FIAジャパンのプレジデント- CEOと副理事長もこれに参加し、さらにFIA取締役会議で、FIAジャパンの活動や5月の「FIAジャパン金融市場会議2015」についても発言した。また、国際規制当局の会合も個別に開催され、日本を含む世界中の市場から規制当局の代表が参加した。

ドッド・フランク法、EUの規制や新たな資本要件に関連した深刻な問題点は会期中に繰り返し議論された議題であった。こうした問題点や課題は今後も業界を悩ませ、解決にはさらに多くの労力が必要となろう。

第16回日本国際金融システムフォーラム2015

2月24日、ロイヤルパークホテルにおいて、G-MAC（ICSコンベンションデザイン）主催「第16回日本国際金融システムフォーラム2015」が開催された。今年は「規制環境下における新潮流とリスク管理」をテーマに、OTCデリバティブが主要議題に取り上げられた。FIAジャパン理事でCMEグループ駐日代表の数原泉氏企画の「OTCクリアリングと規制、清算機関」をテーマとしたパネルや、「OTCデリバティブの電子取引化」をテーマとしたパネルに多くの参加者が集まり、盛況に終了した。

マーケットフォーラム イン大阪2015

2月27日に大阪にて開催された。同フォーラムに参加したCMEグループの展示スタンド等において、FIAジャパンのパンフレットが配布された。このイベントは金融証券マーケットフォーラムが主催し、当日は関西圏を中心に約150名の証券関係者が集まった。



マーケット・フォーラム大阪には多くの関係者が集まり情報交換が行われた。

投資戦略フェアEXPO2015

3月14日、東京ドームシティプリズムホールで「投資戦略フェアEXPO 2015」（パンローリング主催）が開催され、4,668人の投資家が来場した。

当日は、日本でも著名なラリー・ウィリアムズ氏などが講演。他にも、30名を超える日本人講師によるセミナーやイベントも行われ、活気に溢れるフェアとなった。出展者数は23社だった。

「クラウドコンピューティング」とは ～基礎技術の定義をして基本に戻ろう

2015年1月号の記事「クラウドコンピューティングリソースのコモディティ化に向かって」のフォローアップとして、FIAジャパンテクノロジー委員会は、FIAジャパン金融市場会議2015において金融業界がクラウドコンピューティング技術を採用した場合にもたらされるビジネス上の恩恵を議論することを決定した。

我々は会議のパネルディスカッションの為に、クラウドの定義が幾つもある中からビジネス的なひとつを選んだ。Capexという従来のITモデルからOpexというモデルに転換することを「クラウド」の定義とする。

クラウドコンピューティングテクノロジーの基本定義とは何か。テクノロジー委員会の2人のメンバー（KVHとEquinix）の意見およびNIST（米国標準技術局）の定義を参考にするとクラウドコンピューティング技術は大きく以下のように定義される。

■クラウドコンピューティングの5つの特徴

① オンデマンドのセルフサービス：コンピュータ

ーの能力（CPU、ストレージなど）がサービスプロバイダの人的介入を必要とすることなく自動的にユーザーに提供される。

② 広域なネットワークアクセス：いつでも標準化された方式で様々なクライアントプラットフォーム（ワークステーション、ラップトップ、モバイルフォンなど）でアクセスできる。

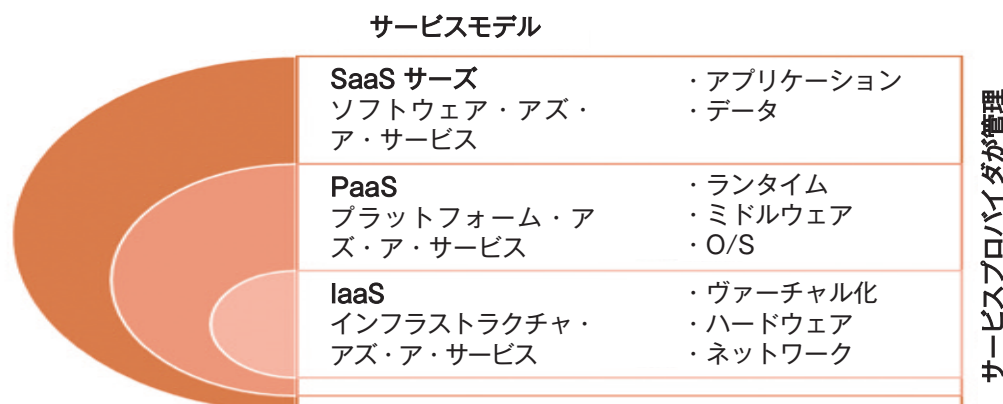
③ リソース・プーリング：どのような場所であっても物理的もしくはバーチャルなコンピューターリソースがニーズに応じて動的に割り振られる。

④ 素早い回復力：この能力は迅速に自動的に提供され、素早くユーザーの需要にマッチし長期的なキャパシティ計画活動を容易にする。

⑤ リソース使用量がサービスプロバイダによって監視・コントロールされ、レポーティング機能のお陰でプロバイダーと消費者の双方で参照可能で透明性がある。

■クラウドコンピューティングは主に3つのサービスモデルから構成される。従来のIT管理モデルでは以下のコンポーネントは全て消費者によって直接管理される。（図1 参照）

図1



■クラウドコンピューティングの以下の5つのモデルは共存する（図2参照）。

これらの大まかな定義は技術者たちの間でも依

然として多くの議論が行われている。また技術の進展とともに変更されていくことであろう。

図2



クラウドインフラストラクチャはだれでも利用できる。



クラウドインフラストラクチャが複数のクラウドで構成され相互稼働する



あたかも自社ネットワーク内で構築した環境の用に利用できるクラウドサービス



クラウドインフラストラクチャはある組織だけに稼働する



クラウドインフラが複数の組織に共有されある特定のコミュニティをサポートする

取引所 F X
クリック365

2015 年 5 月 11 日

待望のトルコリラ／日本円通貨ペアが、

クリック365に登場！

政策金利は 7.5%（2015 年 2 月末時点）で、
相対的に高い金利水準が魅力です！

11th May 2015

A long-awaited currency pair,
“Turkish Lira/ Japanese Yen”
will be launched on **Click365**.

With the policy interest rate of 7.5% (as of end of Feburary 2015), the currency is considered as one of the “hot currencies” among emerging economies.



株式会社 東京金融取引所
Tokyo Financial Exchange Inc.

「クリック365」は、相場の状況等により、差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。取引をされる場合には、取扱会社から交付される契約締結前交付書面の内容を十分理解した上でご自身の判断で取引を行ってください。
Exchange FX Margin Contracts that involve an amount larger than the amount of margins that a customer is required to deposit for the contracts may cause a loss larger than the amount of margins due to market conditions. In commencing transactions, you should read a “document prior to conclusion of contract” thoroughly and understand what is explained in it.

国際デリバティブ・エキスポ2015 6月9日～10日、ロンドン

FIA・FIAヨーロッパ国際デリバティブ・エキスポ (IDX) が世界中から1,700人以上のデリバティブ業界トップを集めて2日間にわたって開催される。セミナーでは、世界のデリバティブ業界に影響を与える問題に関して取引所、クリアリングハウス、規制当局、トレーダー、バイサイドのトップたちから多様な考え方を聞く。

FIAジャパン年次総会 6月2日、東京

FIAジャパンは2015年6月2日17時より、六本木の国際文化会館にて第27回年次総会と懇親会を開催する。昨年度、FIAジャパンでは活動範囲とプログラムを拡大し、将来に向けて成長し続けることを計画している。会員各員の継続的な支援に感謝するとともに、今後も積極的な

参加を期待している。年次総会へも是非ご参加いただきたい。詳細はエグゼクティブセクレタリー森園 mori-zono@fiajapan.org まで。

ゴールドスポンサー：



FIAアジア 台北2015 5月7日、台北

FIAアジアは5月7日、台北で二回目のイベントを開催する。人民元の国際化の他、トレード、クリアリング、担保管理の今後の展開などを議論するために、アジア地域のトッププレーヤーたちが参加する予定。

Opinion Column

年始だから

日本には年に2回の年始がある。一つ目は西洋暦に従った元日である。この日は、一年で最も重要な日と言える。人々はどちらかといういつもより信心深く、親類同士が集まることの多い祝いの日だ。たとえば言うならクリスマスと感謝祭を合わせたようなものだろう。二つ目は教育や会計サイクルに従った年度始まりの4月1日である。これは、季節的な要因によるものだとも言える。花の匂いや彩りは生きものすべてに活動を促す。新入生や新社会人はこの時期、特に大きな変化と挑戦に立ち向かうのである。

このような年始が来る度に、人は新年の抱負として何か新しい事を始める傾向がある。この現象は、様々な分野における規制やルールの変更としてみる事ができる。今年4月1日から、原料費の高騰などにより多くの食料品が値上げされたことが報道された。これは、円安が進み、政府がインフレ支持に政策転換した結果である。

金融界でもビジネスコストが上昇している。投資家保護を目的に規制強化が進んだため、日本だけでなく世界中の中央清算機構は会員に対する財務要件や、投資家から集めるデフォルト用預託金を引き上げた。同時に、流動性や信用要因により、貨幣によってはファンディングコストが増加した。間違いなく、ビジネス環境は全参加者にとって、針の穴を通すほど更に厳しくなった。このような変化は、最近かなり劇的かつ加速して起きている。

FIAジャパンでは、いかに全参加者の負担を軽減し、公平で透明性のある市場を創造するかを目指し、公開討論を通じて規制当局等と意見を交わしている。新しいメンバーやニュースレター読者の皆様から、革新的なアイデアや考えや支持をぜひ寄せていただきたい。この年度始めを機に、FIAジャパンに参加して新しい挑戦を始めてはいかがだろうか。あなたの専門性を各種委員会に生かしていただきたい。それと引き換えに異なる分野の新しい学びがきっとあることだろう。

By 中村愛 (ABNアムロ・クリアリング)

FIAジャパンからのお知らせ

2014年度編集委員会レポート

2014年度、編集委員会は7月号を除き、日英2カ国語で16頁のニュースレターを5回発行した。通常の記事に加え、SFOAとFIAヨーロッパの協力により欧州における規制の最新情報も提供することができた。ニュースレターは全頁あるいは1頁の2カ国語チラシの形でおよそ2100部印刷し、世界で開かれた15の主要イベントで配布した。電子版は、FIAW、FIAA、JPX、TFX、TOCOM、KVHの協力を得て、着実に28,000名に向けて発信している。また、[ニュースレター・ブログ](#)もスタートし、今年度はこれをさらに発展・活発化させていく計画である。

2015年度編集委員会の活動方針は以下の通り。

- 1/ 協賛企業のネットワークを深めることで、電子版の閲覧部数を増やす。
- 2/ 収支均衡に向け、広告料金および協賛スキームを再検討する。
- 3/ FIAジャパンウェブサイトにおいて「ニュースレター・ブログ」機能を活用する。
- 4/ コストに留意しつつ、専門家を採用することで翻訳の品質向上を図る。

当編集委員会が目標とするのは、協会内のコミュニケーション促進に留まらず、本当に必要な情報を簡潔にまとめて配信することにより、すべてのFIAジャパンメンバーの利益である日本市場の発展を推し進めることにある。編集委員会では、この目標に共感してくれるプロフェッショナルの皆様の参加を歓迎する。最後に、本来の業務とは別に本ニュースレターのため貴重な時間を原稿執筆や編集、翻訳作業のために費やしてくれたすべてのボランティアの方々に深く感謝したい。

FIAジャパン編集委員

編集長	クレーン・トニー（FIAジャパン）
Publisher	益永 研（先物ジャーナル社）
編集委員	明井 良（楽天証券）
	小島栄一（日本商品先物振興協会）
	小林 忍（野村證券）
	小山佳子（東京商品取引所）
	清水昭男（ストックボイス）
	多賀 仁（パッツシステム）
	ダンカン・シモンズ（タッチファイヤートレーディング）
	デイビッド・ウィルキンソン（エクイニクス・ジャパン）
	飛田昌宏（日本取引所グループ）
	中村 愛（ABNアムロ・クリアリング）
	中村織乃（楽天証券）
	ブルーノ・アブリュ（サンガード・ジャパン）
	ミッチ・フルシャー（金融コンサルタント）
	森園さやか（FIAジャパン）
	ロス・マイケルデビッド（オムジオ）
	渡邊裕子（東京金融取引所）

FIAジャパン事務局

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館26階
ホワイト&ケース法律事務所 気付
Tel/Fax 03-6384-3325
ホームページ: <http://www.fiajapan.org/>

アドミニストレーション・マネージャー：
クレーン・トニー E-mail: crane@fiajapan.org
エグゼクティブ・セクレタリー：
森園さやか E-mail: morizono@fiajapan.org

本誌に掲載されている記事中の意見は寄稿者の判断に基づくもので、FIAジャパンは明確に表記する場合を除き、当該意見に対し賛意または反意を表明いたしません。またFIAジャパンは第三者を代弁せず、法律の許諾の範囲内で本誌の情報に関するすべての保証をせず、情報の正確性と完全性も保証しません。第三者が本誌に含まれる情報を利用することによって生じる直接的、間接的、偶発的、結果的、特異的、典型的な損害を含む、あらゆる損失、経費、費用についてFIAジャパンは責任を負いません。本誌のコンテンツに関してご質問がある場合には編集部 (editor@fiajapan.org) またはFIAジャパン、エグゼクティブ・セクレタリーにお尋ねください。

GREAT COMBINATIONS



colt



KVHは欧州とアジアにわたる最高のコンビネーションを実現すべく、
2014年12月、関連当事者取引を通じて欧州に拠点を持つColtグループ傘下となりました。

Colt in the West

メトロエリア・ネットワーク数 **44**

マネージド・データセンター数 **22**

196の都市を結ぶネットワークと
22,000のビルを接続

KVH in the East

メトロエリア・ネットワーク数 **3**

マネージド・データセンター数 **7**

14の都市を結ぶネットワークと
1,500のビルを接続

欧州とアジアの主要都市を接続する圧倒的なカバレッジを持ち、シームレスなサービスを提供します。